

# ジュネーブ会議（1954年）における軍事境界線画定交渉 —ベトナム民主共和国の交渉過程—

庄 司 智 孝\*

## Summary

The Geneva Conference in 1954 is a historical event in that all of the great powers in that time, including the U. S., Britain, France, the Soviet Union and China, participated in this conference. One of the main purposes of the conference was to realize a cease-fire of the First Indochina War, a conflict between France and the Democratic Republic of Vietnam (DRVN). To solve the problem in Vietnam like the Korean Peninsula, the participating countries, especially the Soviet Union and Britain, led the conference to focus on military demarcation line in order to divide Vietnam into two parts, each part belonging to the West and the East camps.

The purpose of this article is to make clear how the DRVN negotiated on demarcation line, though as a powerless, small country. The work on this point is important for analyzing the context of international relations during the period from the First Indochina War to the Vietnam War. This paper is also shedding light on one of the reasons why the DRVN (the Socialist Republic of Vietnam afterwards) was confronted with China after the Vietnam War.

On the first phase of negotiations, beginning on May 8, the DRVN delegation insisted that the two sides should only exchange some territories to regroup each of the troops. However, probably under pressure from the Soviet delegation, the DRVN agreed to establish a demarcation line to divide Vietnam. Pham Van Dong, chief of the DRVN delegation, showed the intention for a demarcation line in the session on May 25.

In June, on the second phase, the military delegations of the DRVN and France negotiated about where the line should be drawn. France insisted on the 16<sup>th</sup> parallel, while the DRVN wanted to draw a line between the 13<sup>th</sup> and 14<sup>th</sup> parallels. Even in the end of the month, the two sides could not make an agreement. Behind the DRVN's uncompromising attitude would be the superiority of Viet Minh (DRVN army) on the battlefield. The DRVN might think this superiority be reflected in negotiations in Geneva for a favorable conclusion.

On the third phase, all of the countries concerned passed through several negotiations on diplomatic level to reach an agreement. Finally, on 20 July, they agreed that the demarcation line should be situated on the 17<sup>th</sup> parallel. Seeing the agreement, it can be concluded that the DRVN had to make a concession for the final agreement. This is because of the pressure from China and the Soviet Union.

To understand the Chinese pressure on the DRVN properly, we should not forget the

---

\* 防衛研究所

aspect of the DRVN's own decision. In the beginning of July, Ho Chi Minh, top leader of the DRVN, had a talk with Chou En Lai, chief of the Chinese delegation of the Geneva Conference, in Liuzhou (a city in southern China). After the talk, Ho decided to accept the way of solution establishing a demarcation line on the 16th parallel. However, this does not mean Ho accepted the final 17<sup>th</sup> parallel agreement. One of the reasons of the opposition between Vietnam and China beginning in 1970s would lie in the gap between the 16<sup>th</sup> and 17<sup>th</sup> parallels.

## はじめに

1954年7月21日に締結されたジュネーブ協定により、北緯17度を軍事境界線としてベトナムの地は南北に分断され、この状況はベトナム戦争が終結するまで20年あまり続いた。軍事境界線を17度に設定するという協定の内容は、54年5月8日から7月21日まで行われたジュネーブ会議における交渉によって決定されたものである。これは、46年12月に始まったベトナム民主共和国とフランス間の戦争（第1次インドシナ戦争）の停戦を話し合う会議であったが、同時に、米英中ソが参加する大規模な国際会議でもあった<sup>1</sup>。本稿は、ジュネーブ会議でのベトナム民主共和国の軍事境界線画定交渉を考察することを目的としている。

当会議に関する研究としては、会議の推移自体を扱った歴史研究のほか<sup>2</sup>、この会議が第1次インドシナ戦争の停戦交渉であると同時に、冷戦期の東西対立を背景にした大国間の交渉という側面を有していたため、米英中ソの当時の外交政策と同会議との関係を論じた研究も多い<sup>3</sup>。さらに、アメリカのインドシナ介入が拡大しベトナム戦争へと到る過程の前史として、第1次インドシナ戦争からジュネーブ会議までの時期における、アメリカのインドシナ政策を分析した研究が数多く存在する<sup>4</sup>。

このようにジュネーブ会議に関する先行研究は多数存在する。しかし、こうした研究のなかで、分析の主眼を戦争当事国であるベトナム民主共和国に置く研究はほとんどなく、ベトナム現代史研究において古田氏の2本の論文があるほかは、福田氏の論文があるのみである<sup>5</sup>。しかし古田氏の論文は、同会議を中心に分析しているのではなく、

むしろジュネーブ協定以後のベトナム民主共和国の外交政策に力点を置いている。福田氏の論文は、ジュネーブ会議におけるベトナム民主共和国の動向に焦点を当て、ベトナム語資料を用いた着実な実証を行っている。しかし同氏の論文は、軍事境界線をめぐる論点を個別に扱うのみであり、会議の推移を時間軸に沿って考察していないため、ベトナム民主共和国の交渉過程の全体像は不明である。

そこで当論文は、会議の推移に従い、ベトナム民主共和国の交渉過程全体を考察することによって、ジュネーブ会議においてなぜベトナムを17度線で分断することが決定されたのか、その交渉過程にベトナム民主共和国がどのように関わったのか、という点を明らかにするものである。そのため、当研究はベトナム語資料<sup>6</sup>とフランスの外交資料<sup>7</sup>を中心に用いた実証分析を行う。

ベトナムは米英仏中ソといった「大国」に比して、その動向が国際政治に与える影響が相対的に小さい「小国」であったことが、ジュネーブ会議研究においてもベトナム民主共和国を主眼に論じた研究が乏しい理由の一つであると思われる。しかし、ジュネーブ会議でのベトナム民主共和国の交渉過程を論じることは、第1次インドシナ戦争の終結からベトナム戦争へ至る歴史を考察する際、有益な視点を提供する。

それは、第1次インドシナ戦争がジュネーブ会議をもって停戦に至ったものの、会議で締結された協定はインドシナに平和と安定をもたらすものではなく、その後のアメリカの本格介入とベトナム戦争という新たな戦禍の前段階になったという点に関係する。南北ベトナムの統一のため、ジュネーブ協定締結後10年を経てアメリカと直接対決することになるベトナム民主共和国が、そもそ

も協定締結時にいかなる過程を経てこの分断を受け入れることになったかという点を明らかにすることは、第2次大戦後の国際関係史における主要論点の一つであるベトナム戦争と、この戦争をめぐる国際関係を理解する一助となるものである。

当論文はまた、ベトナム現代史、特に中越関係史の研究上の意義をも有する。ジュネーブ会議の軍事境界線画定交渉に関する通説は次の通りである。ベトナムはディエンビエンフーで勝利し、その後の攻勢により国土の4分の3を解放する軍事的優勢であったにもかかわらず、会議においては交渉の妥結をめざす中ソ、特に中国からの圧力により妥協を余儀なくされ、17度まで軍事境界線を押し上げる結果となった。中越関係が悪化した70年代後半から80年代前半にかけて、ベトナム自身がこのように声高に主張したこともあり<sup>8</sup>、ジュネーブで中国がベトナムに妥協を強いたことが後の中越関係悪化の伏線になった、と複数の研究が論じている<sup>9</sup>。

ジュネーブ会議に関するこうした評価は、ベトナム側の認識を基にした場合、一定程度妥当なものと思われる。しかし、先行研究はジュネーブ会議におけるベトナム民主共和国の交渉自体を詳細に分析した結果、この評価を導いた訳ではない。そのため、「ベトナムの妥協」を歴史的に評価するとき、交渉の過程を検討し、中国がどのようにベトナムに「妥協」を「強いた」のか、そもそもそれは「妥協を強いた」と評価できるのか、という点に関して通説を再検討する必要がある。ここに当論文のもう一つの意義があると考えられる。

さらに当論文は、ベトナムの軍事と外交の関係についても考察を行う。フランス、アメリカという2つの大国と連続して戦争状態に入ったベトナムは、軍事力のみで戦争を自らに有利な方向へ導く力量を有していなかったため、戦争末期から停戦交渉への移行に際しては、常に自らにもっとも有利な場面での交渉のチャンスをうかがい、停戦交渉の段階に入ってから、自国に有利な結論を引き出すための戦闘を行った。ここでは、ジュネーブ会議における、「戦闘と交渉の同時進行」というベトナム民主共和国の戦略とその効果について考察する。

最後に、当論文における分析対象の表現法について注記しておく。当論文では、ジュネーブ会議という多国間交渉を扱う関係上、ベトナム労働党を主体とする代表政府とその代表団を「ベトナム民主共和国」ないしは「越」、「ベトナム民主共和国」の軍隊を「ベトミン軍」と記す。「ベトナム」は当論文の分析対象となる50年代から現在までの「ベトナム民主共和国」とその後の「ベトナム社会主義共和国」を総称し、さらに地理的範囲としてのベトナムを表すものとする。また、「中国」とは中華人民共和国を指す。

## 第1節 軍事境界線問題の討議に至るまでの経緯

ジュネーブ会議開催のきっかけとなったのは、1954年1月にベルリンで開かれた4カ国（米英仏ソ）外相会議であった。同会議は、4月にジュネーブで朝鮮・インドシナ問題について討議する会議の開催を決定するとともに、インドシナ問題に関するジュネーブ会議へ上記4カ国、中国と他「利害関係国」が参加することで合意した。

ベルリン会議の時点では「利害関係国」がどの国を指すかについて共産側と西側では見解が一致していなかった。ベトナム民主共和国は当初、西側から正式の交渉相手として認知されてはいなかったのである。このため、4月26日に朝鮮問題を扱うジュネーブ会議が始まった後、ソ連とフランスがインドシナ問題を討議する会議への参加国について話し合いを持った。同月27日、ソ連外相兼代表団長のモロトフ（V. M. Molotov）とフランス外相兼代表団長ビドー（Georges Bidault）が会談した。両者は米英仏中ソの5大国とフランス連合内のインドシナ3国（ベトナム国<sup>10</sup>、ラオス・カンボジア両王国）の会議への参加に関しては合意したものの、ベトナム民主共和国については、ソ連がその参加を強く要求したのに対し、フランスは回答を留保した<sup>11</sup>。フランスは米英そしてベトナム国と協議し、5月2日にソ連に対し、西側はベトナム民主共和国の参加に同意することを伝えた。この際ソ仏は、ソ連はベトナム民主共和国に対し、フランスはフランス連合内のインドシナ

3国に対して招待状を発送することで合意した<sup>12</sup>。5月3日に正式な招待を受けた後、ファム・ヴァン・ドン (Pham Van Dong) を団長とするベトナム民主共和国代表团は4日、ジュネーブに到着した。

インドシナ問題を解決するためにこのような多国間会議が開催される運びとなった背景には、国際的な緊張緩和の流れがあった。緊張緩和のメッセージは共産側が発信を始めた。53年3月にスターリンが死去した後、ソ連共産党中央委員会は総会を開催し、国際的な緊張緩和を推進することを決定した<sup>13</sup>。中国は52年10月に平和共存路線を宣言し、ソ連が緊張緩和の動きを見せる以前から平和外交を展開していた<sup>14</sup>。そのため、ソ連の緊張緩和の動きに素早く反応し、53年3月30日には、周恩来は朝鮮における休戦交渉の再開を提案した。

同年7月に朝鮮半島で休戦協定が成立した後、中ソは朝鮮問題の解決法はインドシナにも適用可能であることを主張し始める。8月24日の政府声明において周恩来は、朝鮮半島の休戦協定に関する協議のように、関係各国が参加する多国間協議をもって国際紛争の解決モデルとすべきである旨述べ、インドシナ問題を朝鮮半島と同様の方法で解決することを示唆した<sup>15</sup>。8月3日付のソ連国防省機関紙『赤い星』は、「朝鮮半島の休戦はインドシナの休戦を促す」と述べ、朝鮮半島情勢とインドシナ問題をより明確に関連付けた<sup>16</sup>。

朝鮮半島の休戦によってインドシナ問題に国際的な関心が集中し、自らの独立闘争により大きな支援が得られることを期待していたベトナム民主共和国にとって、こうした中ソの緊張緩和路線は違和感のある動向であった。しかし、ベトナム民主共和国は緊張緩和路線に自らも歩調を合わせるようになる<sup>17</sup>。一方、53年5月にフランス軍の新たな司令官となったナヴァール(Henri Navarre)は、膠着状態に陥った戦況をフランス軍の有利な方向へ転換するための作戦計画(ナヴァール計画)を策定し、フランス軍は11月にはディエンビエンフーを占拠した<sup>18</sup>。これに対し、ベトナム民主共和国と中国は53年9月以降フランス軍の動きを勘案しつつ議論を重ね、12月にベトナム労働党政政局はディエンビエンフー攻略を決定した<sup>19</sup>。

その後ディエンビエンフーにおける戦況がベトナム軍の優勢に推移するなか、54年4月上旬と同年4月23日の2回、越中ソ3国はモスクワにおいてジュネーブ会議の方針に関する予備会談を行った<sup>20</sup>。両会談のためにベトナム民主共和国からはホー・チ・ミン(Ho Chi Minh)、中国からは周恩来が訪ソし、ソ連側はモロトフをはじめとして、23日の会談にはマレンコフ、フルシチョフも加わった<sup>21</sup>。会談の結果3国は、ジュネーブではフランスと連携してアメリカに対抗する戦術をとることで合意した<sup>22</sup>。しかし、インドシナ問題の解決策としてベトナムを分割することに関しては、ベトナム民主共和国と中ソの間で見解が一致したわけではなかった。

インドシナ問題の解決法に関して、中ソは当初から、朝鮮半島の例を念頭に軍事境界線によるベトナムの分割を考えていた。「ペンタゴン・ペーパーズ」によると、3月初旬にソ連はアメリカに対し、在英ソ連大使館を通じて、16度線によるベトナムの分割を打診してきたという。さらにジュネーブ会議開幕の日に、ソ連はアメリカに対し、中国の南部に緩衝国家が樹立されれば中国の安全保障上の必要性を満たす、として再度ベトナムの分割を提案した<sup>23</sup>。またGaiduk氏の研究によると、4月上旬に行われた越中ソ間の事前協議の際ソ連は、例えば16度線でベトナムを分割するといった問題がジュネーブ会議において提起された場合、越中ソはいかなる立場をとるべきか意見交換すべきであり、ベトナム民主共和国の主権の認知、フランス軍の撤退といった他のあらゆる条件に関してベトナム民主共和国が受け入れられる場合に、そうしたベトナムの分割に関して受諾可能な案を作成することは越中ソにとって得策かどうか意見交換すべきである、と注意深く提案している<sup>24</sup>。

中国の考えもソ連と同様であった。3月中旬、周恩来はベトナム労働党指導部へ電報を送った。電報のなかで周はベトナム労働党指導部に対し、ジュネーブ会議が4月26日に開会することが決定したことを伝え、会議へ出席する代表団の結成、関連資料の収集、交渉時の提案の策定を指示した。さらに周は、停戦の際には一本の境界線があるこ



とが最も望ましく、これによって一定のまとまった地域を保持することができ、この境界線が事実上、将来の国境線になる可能性があると述べた。そしてベトナム労働党指導部に対して、軍事境界線の設定にあたっては、ベトナム民主共和国にとって有利であり、かつフランスが受け入れ可能な提案であることが必要であると説明し、16度線の一つの案として提示した<sup>25</sup>。周恩来は3月の段階ですでに、16度線によるベトナムの分割は、暫定的な軍事境界線にとどまらず、北のベトナム民主共和国と南のベトナム国の国境線となりうる政治的意味を有することにまで言及していた。

さらに周恩来は4月の越中ソ事前協議の場でも軍事境界線を16度とすることを主張した。事前協議において周は、ベトミン軍とフランス軍の占領地域は交錯し、フランス側は中心的な地域と交通網を支配しているという状況下では、16度を軍事境界線とする停戦案を勝ち取り、16度線以北からフランス軍が、以南からはベトミン軍がそれぞれ撤退することによりベトナム民主共和国は国として長期的な生存が可能になる、との意見を述べた<sup>26</sup>。

中ソの意向を受け、ベトナム労働党政治局は3月に3回の会議を開催し、ベトナムの分割について協議した。その結果指導部は、ベトナムを南北に分けることは有益でありうる、ディエンビエンフーにおけるベトミン軍の優勢をかんがみるに、境界線は戦況を反映し、なるべく南に設定されることが望ましい、との結論に至ったという<sup>27</sup>。しかし、ベトナム民主共和国は結局、会議開会前までに明確な方針を決定することはできなかった<sup>28</sup>。

ベトナム労働党は5月初め、ジュネーブ会議を過大評価しないものの、この会議を国際世論を味方につけ、交渉の糸口をつかむ好機としてとらえることを決定した<sup>29</sup>。これは、ベトナムの独立と統一というベトナム民主共和国の究極の目標が、この会議によって達せられる可能性は決して高くはないという見込みが背景にあったものと思われる。

5月8日、インドシナ問題を討議するジュネーブ会議が始まり、第1回本会議の場で、フランス代表団長ビドーが休戦協定に関する提案を行った。その内容は以下の通りである<sup>30</sup>。

## I ベトナム

- (1) 正規軍は、総司令部の提案に基づき会議によって決定された集結地域へ集結する。
- (2) 軍あるいは治安維持組織に属さない部隊を武装解除する。
- (3) 戦争捕虜と収容された民間人を即時に釈放する。
- (4) 休戦協定の各条項の実施に関し、国際監視委員会が管理する。
- (5) 協定の調印直後に休戦となる。協定の調印後数日以内に、上記両軍の集結と武装解除を開始する。

## II カンボジア・ラオス

- (1) 両国に進攻したベトミン軍の正規軍・非正規軍はすべて撤退する。
- (2) 軍あるいは治安維持組織に属さない者を武装解除する。
- (3) 戦争捕虜と収容された民間人を即時に釈放する。
- (4) 休戦協定の各条項の実施に関し、国際監視委員会が管理する。

III 休戦協定はジュネーブ会議参加各国によって保証される。あらゆる協定違反に対して関係各国は直ちに会合を開き、個別あるいは集団的な手段を適切に行行使する。

フランス側の提案に対し、10日に開かれた第2回本会議において、ファム・ヴァン・ドンがベトナム民主共和国の提案として次の8項目を挙げた<sup>31</sup>。

- (1) フランスは、ベトナム・ラオス・カンボジアの独立・主権・領土の一体性を承認する。
- (2) 交戦国双方が決定した期限内における、ベトナム・カンボジア・ラオスからの外国軍の撤退に関する協定を締結する。外国軍の撤退に先立ち、特定の地域内での、フランス軍とベトミン軍の集結地点に関して合意する。
- (3) インドシナ3国において、各国に統一政府を樹立することを目的とした自由総選挙を実施する。
- (4) ベトナム民主共和国は、フランス連合への自発的な加入とその加入条件を検討する意

思を表明する。カンボジア・ラオス両政府も同様の宣言を行う。

- (5) ベトナム民主共和国・カンボジア・ラオスは各国内のフランスの経済・文化権益を容認する。統一政府の樹立後、経済・文化関係は平等・互恵の原則に厳に従い解決される。
- (6) 双方は戦時に敵方に協力した人間を訴追しないことを保証する。
- (7) 負傷兵を交換する。
- (8) フランスとインドシナ3国が、以下の条件に基づき各国に関する協定を締結し、戦闘を停止した後に、上記各条項は実施される。
  - A 全インドシナにおいて停戦すると同時に、各交戦国が占領する領土・地域の調整を行う。
  - B インドシナ地域への新たな部隊、武器、弾薬の投入を停止する。
  - C 各交戦国の代表を含む合同委員会による管理システムを設立する。

ベトナム民主共和国の提案は、インドシナ3国の独立と自由総選挙による統一政府の樹立を中心とした政治問題の解決を主目的とするものであり、前提条件として軍事問題に言及していた。その軍事問題については、各交戦国の領土・地域の調整を提案したにとどまり、軍事境界線の設定には触れていなかった。ベトナム民主共和国は、停戦後に各交戦軍による占領地域の調整を行い、その後自由総選挙によってベトナムに統一政府を樹立するというシナリオを最も望ましいものと考えていた。3月の段階で、ベトナム民主共和国は軍事境界線の設定に一定の理解を示したが、これは中国側の強い働きかけによるものであり、自らの希望はあくまでもベトナムの統一であったことがこの提案に表れている。

これに対してベトナムに関するフランスの提案は、特定地域への正規軍の集結、正規軍・治安維持組織に属さない部隊の武装解除、捕虜の釈放、国際監視委員会による管理、協定調印後の即時停戦という5点の軍事問題に言及しているのみであり、政治問題は停戦後の自由総選挙によって表明された国民の意思に従い、双方の協議によって解

決されることとして具体的な言及を避けた<sup>32</sup>。そのためファム・ヴァン・ドンは10日の演説の際、8日に行われたフランスの提案は現地の軍事情勢を考慮せず、政治問題を無視しているとしてフランスの態度を非難した<sup>33</sup>。7日にベトミン軍がディエンビエンフーのフランス軍基地を陥落させたことにより、ドンは、ジュネーブでの交渉には自国の軍事的優勢が反映されるべきであるという強気な態度を示していた。中国側の資料は、ベトナム民主共和国代表団はこのときディエンビエンフーでの勝利を過大評価し、ベトナムの独立闘争の情勢を楽観し、インドシナ問題の解決に過大かつ实际的でない期待を寄せていた、と評価している<sup>34</sup>。

ベトナム民主共和国は政治問題と軍事問題を、前者を中心として一括して討議することを主張し、一方フランスは軍事問題の先議を主張した。これはそのまま共産側と西側の対立点となった。これに加え、8日の開会に際し、ドンはベトミン軍と関係の深いパテート・ラオ、クメール・イサラク両抗戦勢力<sup>35</sup>を会議へ招請することを主張し、これらの代表権をめぐる共産側と西側は鋭く対立した。計4回の本会議を経ても両者は妥協点を見出すことができず、そのためイギリス外相兼代表団長イーデン(Anthony Eden)の提案により、17日から会議は、参加各国の代表のほかそれぞれ2、3名に出席を制限する非公開会議に移った。

15日、越中ソ3国は代表者会談を行い、非公開会議での方針について討議した。ここで3国は、政治問題と軍事問題は必ず同時に解決しなければならないが、軍事問題を先に議論することは可能であるという結論に達した<sup>36</sup>。非公開会議では、膠着状態を打開するためにソ連代表団長のモロトフがイニシアチブをとった。彼は17日の第1回会議において、ベトナム民主共和国、フランスのいずれも軍事問題を話し合うことを提案しているため、これを両者の共通項として先に討議し、その後政治問題について議論することを提案した。周恩来はモロトフの提案に賛意を示し、ファム・ヴァン・ドンは政治問題が議題から外されないことを確認した上で賛成した<sup>37</sup>。ただ、アメリカ側の観察によると、ドンは政治問題と軍事問題は不可分であることを主張していたため、不承不承軍

事問題の先議に賛成した様子だったという<sup>38</sup>。ドンのこうした様子から推測すると、15日の越中ソ代表者会談も、中ソがベトナム民主共和国を説得するという構図であった可能性が高い。

その後、第2回から第5回まで計4回の非公開会議が開催された。第2、3回の会議は、インドシナ3国の停戦を一括して取り扱うか否か、そしてパテート・ラオ、クメール・イサラク両抗戦勢力を会議に招請するか否かという問題の討議に費やされ、両陣営は妥協点を見出すことはなかった。そこで21日の第4回非公開会議において、モロトフは8日のフランスの提案にある、ベトナムにおける両交戦軍の特定地域への集結と即時停戦、10日のベトナム民主共和国の提案にある全インドシナにおける停戦と占領地域の調整を基礎として、全インドシナにおける即時停戦と3国における両交戦軍の集結地域の確立を中心とする提案を行った<sup>39</sup>。続いて24日に開かれた第5回会議では、共産側は政治・軍事問題の不可分を主張しつつも軍事問題の先議を提案すると同時に、ベトナム民主共和国とフランス両代表団のジュネーブにおける直接交渉をあわせて提案した<sup>40</sup>。

こうして共産側の譲歩によって会議の方向が軍事問題の討議に傾く中、25日に開催された第6回非公開会議の場で、ファム・ヴァン・ドンはインドシナ全土における完全なる同時停戦、そして各正規軍の再配置と各陣営に帰属する地域の再調整に関して意見表明を行った<sup>41</sup>。ドンは、停戦の「完全性」と「同時性」について解説した後、占領地域の調整の手続に関する詳細な説明を行った。そこで彼は次のように述べた。

「この調整は、作戦地域の規模を考慮し、ベトナム、カンボジア、ラオス各地域で行う。調整は、面積、人口、政治・経済的利益といった要素を考慮し、唯一の占有者を有し、比較的広大な地域が各陣営に帰属し、各々の地域において経済活動と行政管理のための手段を提供するような方法をとる。境界線は、できるだけ地形の起伏や、地上から容易に判別できる目印に沿ったものでなければならない。またその境界線はできるだけ各集結地域内部の連絡と交通に困難をきたすことを避けなければならない」<sup>42</sup>（下線筆者）。

これは、ベトナム民主共和国代表がベトナムの地を分割することについて初めて言及した瞬間であった。そしてドンは、占領地域の交換と境界線の画定が終了した後に各陣営の部隊を移動することを提案した。最後にこれらの原則を基にして、停戦の具体的な条項を話し合うため、関係各軍の最高司令部の代表による会議を現地で開催することを提案した<sup>43</sup>。

こうした軍事境界線に関するドンの踏み込んだ発言は、フランス代表団にとって衝撃的であり<sup>44</sup>、西側にとってそれはファム・ヴァン・ドンの突然の転向であった<sup>45</sup>。ドンの口調はきこちなく、そこには悲壮な様子さえ感じられたという<sup>46</sup>。

このようにベトナム民主共和国は、当初明確な決定を下していなかった軍事境界線の設定について、会議の推移に従ってそれをはっきりと提案することになった。そこにはアメリカの観察のように<sup>47</sup>、中ソの圧力は存在したのであろうか。前述の通り、中ソは朝鮮半島の例にならい、ベトナムを16度線で分割する意図をもっていた。また、会議において東西両陣営の主張が鋭く対立するなか、事態の打開を求めて中ソがベトナム民主共和国に西側への妥協を求めたものと思われる。さらに、5月25日の第6回非公開会議の場においてベトナム民主共和国が軍事境界線について突如言及したことから、25日以前の数日間に、会議を主導したモロトフがファム・ヴァン・ドンを強く説得した可能性が高い<sup>48</sup>。

しかし、中ソは会議の開幕当初から軍事境界線によってベトナムを分断することを積極的に主張した訳ではない。中ソは、10日のベトナム民主共和国による、政治問題と軍事問題の同時解決を主張する提案を一貫して支持していた。だが、軍事問題の解決のみを主張する西側との交渉が暗礁に乗り上げたため、次第に越仏の主張の共通項として焦点を軍事問題に移していったのである。両国は、ベトナム民主共和国の主張を支持するものの、交渉を妥結へと導くため、軍事境界線の設定も視野に入れた議論を徐々に展開していったというのが実相に近いものと思われる。

6月初旬、ベトナム労働党機関紙『ニャンザン』は、ファム・ヴァン・ドンによる軍事境界線の画

定についての提案を解説した記事を掲載した。この記事によると、同紙はベトナム民主共和国の提案を実際のかつ具体的で、中ソの補足的な提案を「全く正しいもの」と評価し、これによって共産陣営は政治問題の討議をあきらめたという批判を、捏造であるとして斥けている。ベトナム民主共和国は、依然として軍事問題と政治問題を不可分と考えており、まずもって停戦を実現するために軍事問題の先議に賛成したものである。また、占領地域の交換と軍事境界線の画定はあくまでも暫定的であり、一定の期間が過ぎ、外国の軍隊がすべてインドシナから撤退した後は、ベトナム、カンボジア、ラオスの各国は自由総選挙を実施して各々国家の統一を図るとしている<sup>49</sup>。ここには、ベトナムの独立と統一という自らの目標と中ソの要請に折り合いをつけようとするベトナム民主共和国の姿勢が表れている。

## 第2節 軍事境界線をめぐる交渉—— 軍事代表会議の交渉過程

ファム・ヴァン・ドンが5月25日に行った提案に対し、ビドーは27日の第7回非公開会議で、軍事代表会議の開催を提案した。それは、ベトナムにおいて越仏両軍がそれぞれ再集結する区域の設定について話し合うため、両軍司令部代表による会議をジュネーブで開くことを提案するものであった。このときビドーは、両軍の再集結はベトナムの分割を導くものであってはならないこと、この再集結はベトナムに平和と安全をもたらす目的を有する、という原則を示した<sup>50</sup>。同月29日、第8回非公開会議の場で双方は上記軍事代表会議を開催することに合意した<sup>51</sup>。

6月2日、ベトナム民主共和国代表としてタ・クアン・ビュー(Ta Quang Bui)国防次官、フランス代表としてデルティユ(Henri Delteil)准将が出席し、軍事代表会議が始まった。翌3日の会合でデルティユは、ベトミン軍は北部においては紅河デルタから撤退し、中部では2つの地域に集結し、南部では解散あるいは他地域に撤退する、という提案を行った。この提案をベトナム民主共和国側は拒否し、10日の会議において、ベトミン軍

は北部紅河デルタ全域を保持する考えを示し、フエ地方を含む中部にも執着する姿勢を見せた。これに対しフランス側は、軍事境界線を北緯18度<sup>52</sup>に設定することを提案した<sup>53</sup>。

12日の会議では、フランス側が、北部紅河デルタからのフランス軍の撤退は、ベトミン軍が18度線以北に撤退することと引き換えに実施することを主張した。またフランスは、ハイフォン港のフランス軍基地、北ベトナムにおけるフランスの経済的権益、ニンビン省のカトリック教徒の問題に言及した。これに対しベトナム民主共和国側は、交戦相手の名誉に適合しない協定を提起することではなく、またフランスの経済的・文化的権益は保証されると述べた<sup>54</sup>。

そして、13日の会議においてベトナム民主共和国側は、ハイフォン港の管理は同国政府にとって死活的問題であることを明確にした。さらに、撤退に際しての相互主義を認めるものの、軍事境界線はベトナムの分割を決定付けるものではなく、選挙によってベトナムの再統一を実現するという考えを示した<sup>55</sup>。

このように、軍事代表会議において、フランス代表団は軍事境界線を18度に設定する提案を行った。これに対してベトナム民主共和国代表団は、対案として軍事境界線を何度に設定するかは明示せず、越仏両軍がそれぞれ再集結した後、自由総選挙によってベトナムは統一されるべきであるという原則論を繰り返すにとどまっていた。その後17日と22日にも話し合いが持たれたが、大きな進展はなかった<sup>56</sup>。

22日、駐スイス仏大使兼フランス代表団メンバーであるショベル(Jean Chauvel)とファム・ヴァン・ドンが会談を行った。両者は、秘密裏に直接交渉を行うこと、軍事問題を先議すること、そして公式・非公式の軍事代表会議の日程について合意した<sup>56</sup>。ショベルとドンは25日にも話し合いを持った。この会談において両者は、交渉を2分野に分け、軍事面での交渉は軍事代表会議に委ね、彼らは政治面での交渉を行うことで合意した。ショベルはフランス側の提案として軍事境界線を18度とすること、ニンビン省のカトリック教徒とハイフォン港の問題にも言及した。18度線の提案に

対してドンは驚いた様子を全く見せることなく、カトリック教徒の問題は考慮中であり、ハイフォン港の問題はフランス軍の安全の問題であるとの見解を示すにとどまった<sup>57</sup>。

フランス側は、この会談によって両国代表団は軍事代表会議の手續に関して確認ができたものと認識した。しかし、26日に行われた軍事代表会議においてベトナム民主共和国のビュー国防次官は、ショベル・ドン会談は軍事代表会議の基礎とするには全く不十分であり、「フランスの新しい政治路線」を代表する人物による確実性が必要であると主張した<sup>58</sup>。

ビューのこうした要求の背景には、マンデス＝フランス (Mendès-France) の登場があった。6月12日、フランスのラニエル内閣は退陣し、マンデス＝フランス首相兼外相が新たに選出された。彼は、7月20日までにインドシナに関する交渉をまとめ上げることを公約に掲げてジュネーブに乗り込み、早くも6月23日には周恩来と会談を行った。ビューは、フランス代表団新団長の積極姿勢から、軍事代表会議の場でもフランス側が譲歩してくることを期待したものと思われる。

だが、ビューの要求はファム・ヴァン・ドンの発言とは一致していなかった。25日のショベルとの会談でドンは、迅速かつ秘密裏に交渉を行うことができれば、マンデス＝フランスにすぐに面会する必要はないとの考えを示していたからである<sup>59</sup>。フランスは中国代表団に仲介を依頼し、ベトナム民主共和国の外交代表団と軍事代表団の発言内容の不一致により交渉が滞っていることを訴えた。中国側はすぐにベトナム民主共和国代表団と連絡をとり、27日には越中仏3者会談が行われた。席上ベトナム民主共和国代表団メンバーは、自らは軍事代表会議の続行を望んでおり、いかなるフランス代表団のメンバーとも交渉する用意があることを確認した。そして両者は次回の軍事代表会議を28日に開催することで合意した<sup>60</sup>。

このように、マンデス＝フランスの登場により、ベトナム民主共和国は軍事境界線の交渉に新たな展開を求めたが、そこで外交代表団と軍事代表団に発言の不一致が生じた。交渉は中国の仲介により停滞から脱したものの、ベトナム民主共和国は

交渉に際し、外交代表団と軍事代表団の意見が十分に統一されていないことを相手方に露呈する結果となった。また交渉をめぐるトラブルを解決するにあたって、ベトナム民主共和国は中国に頼る姿勢を露わにしていた。実際、22日のドン・ショベル会談の際にも、まずドンは周恩来の宿舎で会談を開くことを提案している。ここでフランスは、ベトナム民主共和国代表団と中国代表団の親密さに注目しているが、一方で、中国とフランスの二者会談により事態が自らの預かり知らぬところで展開することを恐れるベトナム民主共和国の姿勢をも読み取っている<sup>61</sup>。

28日に行われた軍事代表会議の場で、ベトナム民主共和国は軍事境界線に関して初めて具体的な提案を行った。ビュー国防次官は、軍事境界線を18度に設定するというフランス側の提案を確認した後、ベトナム民主共和国側の提案として以下の4点を挙げた。

- (1) 軍事境界線を13度と14度の間に設定する。  
それはおよそトゥイホア、チェオレオ、ブレイクを通る道路に沿って、19号道路を通りベトナム・カンボジア国境にまで達する。
- (2) 越仏両軍は整然と分離され、最も正当かつ合理的な1本の軍事境界線によって明確に分けられた2つの地域に各々集結する。
- (3) ベトナム民主共和国の行政管理と政治的影響力は軍事面での支配地域以上に広がっている。再集結地域の決定に際してはこの点を考慮しなければならない。
- (4) 軍事境界線の画定は、5月25日にファム・ヴァン・ドン氏が行った提案の中で言及された領土の交換に関する原則に従う。

ビューはまた、両軍の再集結に関するベトナム民主共和国の提案は、インドシナに平和を築くための暫定的な方法であり、この提案は次の2つの問題に関連すると述べた。それは第1に、5月10日のファム・ヴァン・ドン氏が表明したようにベトナムの統一問題は総選挙によって解決されること、第2にベトナムにおけるフランスの経済的・文化的権益を両者間で協議すること、である<sup>62</sup>。

フランス側はビューの提案に対し、ベトナム民



主共和国の提案のうち第2から第4のものに対しては特段の異議はないと述べた。その上で第1の提案に対し、軍事境界線を18度とするフランスの提案は、ただでさえ受け入れ難い仏軍の紅河デルタ地域からの撤退を受け入れるためにフランス政府によって決定された事項であり、他のいかなる線も交渉の余地はないと反論し、越側の13度の提案に激しく反発した<sup>64</sup>。

これに対してビューは、越側はフランスに降伏ではなく名誉ある平和を望むものであり、それはインドシナ3国の独立の承認とフランス軍の撤退であると述べ、ベトナム各地域におけるベトミン軍の再集結地域の設定を次のように主張した。まず北部ではベトミン軍は紅河デルタの大部分を支配下に置いており、北部の他地域は紅河デルタと不可分である以上、ベトナム民主共和国は北部全体を支配下に置くものである。中部においては、フランス軍は一部の地域を勢力下に置くのみであり、それはベトミン軍が支配下に置く地域の中にある飛び地に過ぎない。ファイフォー（ホイアン）からトゥイホアにかけての地域は、戦争勃発当初からのベトミン軍の支配地域である。この地域がフランス軍の支配下に置かれることは考えられない。一方フランス側も、住民の強い反対に遭遇することなしにこの地域を再集結地域として用いることはできない。以上の理由で、この地域はベトミン軍の再集結地域の南部とみなされる。ベトナム民主共和国はフランスに対し、ベトミン軍に協力した人々が多数居住する、肥沃で広大な南部地方を譲るという大きな犠牲を払うのであり、この提案は正当かつ適切である<sup>65</sup>。

以上の論理を用いてビューは軍事境界線を13度とする提案を行った。その提案は、ベトミン軍の戦場での優勢を背景に、8年にも及ぶ植民地独立戦争の帰結として、民族解放とベトナム全土の統一も視野に入れた、自らに圧倒的に有利な案をフランスに対し提示したものといえる。だがビューの提案は一方で、越側は自軍の飛び地を自軍の再集結地域に含めるが、敵軍のそれは認めないなど、敵方との相互主義を無視する形になっており、そもそもフランスの同意を得ることは難しい内容であった。

このように、ベトナム民主共和国は軍事境界線を13度付近とすることを提案するに至ったが、この時点までに、同国指導部内では軍事境界線の設定に関していかなる議論が行われたのであろうか。その過程を包括的に解明するための資料は十分とはいえないが、少なくともベトナム民主共和国代表团とベトナム労働党指導部は、中国代表团周恩来、そして中国共産党指導部と、この問題に関して複数回にわたる話し合いと電報のやりとりを行ったことが明らかになっている。

5月29日、ジュネーブにおいて越中ソ代表は会議を行い、ジュネーブで軍事代表会議を行わなければ現地で協議を行うことは不可能であり、軍事境界線の概要をジュネーブにおいて取り決め、現地で具体的な実施方法について話し合うとの見解で一致した。周恩来は上記会議の決議内容に関して中国共産党指導部へ報告し、その内容をベトナム労働党指導部へも転信した。30日、中国共産党指導部とベトナム労働党指導部は29日のジュネーブにおける越中ソ代表会議の決議内容に同意したとの返答が周にもたらされた。同日周は中国共産党・ベトナム労働党両指導部に対し、ファム・ヴァン・ドンとの協議の結果、タ・クアン・ビュー国防次官らをベトナム民主共和国代表として軍事代表会議へ出席させることを決定した旨告げた<sup>66</sup>。

また、周恩来は5月30日付のベトナム労働党指導部への電信において、「ベトナムに関しては、基本方針として、北部から中部までを一地域として分割する。そのために北部と中部の同等の地域を交換する。そうすればベトナム民主共和国は完全な一地域を手にする事になり、軍事、政治、経済に利益がもたらされるであろう」と述べ、ベトナムの分割を提案している。加えて電信の中で周は、軍事境界線の位置に関して、

- 16度線（ただしこの線での妥結は困難と思われる）

- 16度線での分割に敵方が同意しない場合、フランスが一定の軍隊を駐留させることができるよう、ハイフォンを自由港とする

- それでも敵方が同意しない場合、5号道路、ハノイとハイフォンを越仏両軍の共同管理地域あるいは非軍事地域とする



という提案を行っている<sup>67</sup>。

さらに周は同日の中国共産党指導部への電信で、軍事境界線が早急に解決を要する問題の一つであることを主張した。31日に同指導部から返答があり、それはベトナム労働党指導部に軍事境界線問題について検討するよう指示し、回答を求めたとの内容であった<sup>68</sup>。

30日の周恩来の電信、そして中国共産党指導部からの指示を受けたベトナム労働党政治局は、議論を重ねた後、6月4日付の電信で周に回答した。電信の内容は以下の通りである。

「停戦と各軍の再集結のためにベトナムを分割するという問題自体、つまり境界線によってベトナムを南北に分割するほうがよいという周恩来同志の意見に我々は賛成する。我々の提案は以下の通りである。

- 軍事境界線を16度とする。
- 相手が同意しない場合、クアンチからラオスに至る9号道路を境界線とする。
- それでも相手が同意しない場合、ハイフォンを自由港、あるいは共同軍港とする。同時にホンガイ、カムファー（ハロン湾に面する2都市）の利権を付与する。しかし我々が何らかの政治の中心を持つために、ハノイ、ハイフォン、5号道路をすべて敵方と我々の共同管理地域としてはならない<sup>69</sup>。

ベトナム労働党政治局が、6月初旬の時点で、周恩来に対して軍事境界線を16度とする提案を行っていたことは注目に値する。この電信を受け、6月8日、周は再びベトナム労働党政治局に対して電信を送り、越側の提案は目標が高すぎる、ハイフォンを自由港とする点までこちらが妥協してもフランスが同意しないのならば、ハノイはベトナム民主共和国に帰属するものの軍は駐留しない、という線まで譲歩すべきだ、との意見を述べた<sup>70</sup>。

これに対しベトナム労働党政治局は以下のように回答した。

「南北にベトナムを分割するという視点から、次の点に関し敵方に対し譲歩する。

- 16度と17度の間に軍事境界線を設定する。ここには重要な軍事拠点であるトゥーラン（ダナン）、政治拠点であるトゥアンホア、中東部地域の最も

重要な戦略道路である9号道路がある。

- 一定の期間、範囲内でフランス軍が駐留できるよう、ハイフォンを自由港とする。
- ホンガイ、カムファーの経済管理について譲歩する
- さらに譲歩が必要な場合には、5号道路を非軍事化あるいは共同管理地域とする。
- ハノイは我々に帰する。現在の戦況から見れば、ハノイを我々のものにすることは決して過大な要求ではない<sup>71</sup>。

以上のように、ベトナム民主共和国の政治指導部は、6月中旬には中国に対し、軍事境界線を16度と17度の間に設定するところまでの譲歩案を提示しているのである。しかし、フランスとの軍事代表会議において、ベトナム民主共和国代表団が6月末に示した案は、軍事境界線を13度と14度の間に設定する、というものであった。

このずれをどう解釈すべきか。そもそも、ベトナム民主共和国はベトナムの分割に消極的であり、越仏両軍による占領区域の微調整後、自由総選挙によってベトナムを統一することを望んでいた。実際、5月30日にベトナム労働党指導部へ送った周恩来の電信には以下のような内容が含まれている。

「（ジュネーブの）ベトナムの同志たちは2つの提案を持っている。

- （1）フランスが自由選挙に同意した場合、領土の微調整のみを行う。ハノイ、ハイフォンは調整しない。
- （2）フランスが自由選挙に同意しない場合、分割に賛成する<sup>72</sup>。

上記（1）の案は、分割に消極的な当初のベトナム民主共和国の案を色濃く反映している。続く（2）の案は、次善の策として、中国の説得もあり加えられた案と思われる。

そこで、次のような可能性が考えられる。ベトナム民主共和国は、中国の説得により6月中旬に一度16度線の案を受け入れた<sup>73</sup>。しかし、6月中旬にマンデス＝フランス政権が誕生し、インドシナ問題の交渉の妥結に積極姿勢を示したこと、さらに戦地でのベトミン軍の優勢に鑑み<sup>74</sup>、6月下旬には軍事境界線の案を13度線に変更した。イ

インドシナ問題の解決にあたって、中国は一貫して16度線によるベトナムの分割を主張しており、ベトナム民主共和国は独自に13度線という案を作成したものと思われる。13度に設定したのは、ベトナム民主共和国は、戦争勃発当初から自らの占領区域であった第5連区（北緯13度から16度付近）の保持を強く望んでいた、という点が考えられよう<sup>75</sup>。

中国はこのとき、インドシナ3国の問題を一括して解決するか、あるいはベトナムの問題をラオス・カンボジアのそれと切り離して討議するかという問題の解決に専心しており、軍事境界線は越仏の軍事代表会議の場で話し合われる問題とみなし、自ら積極的に交渉を仲介した形跡はない。また周恩来は6月24日に会議の休会期間を利用してインド訪問へと出発し、同月下旬にはジュネーブにいなかった。このような理由から、6月下旬にはベトナム民主共和国がフランスに対し独自の案を提示するいわば「隙」があったものと思われる。実際フランスは、軍事境界線の問題に関し、中ソは詳細を把握していないと考えていた<sup>76</sup>。またフランス側の評価によれば、この時期、中ソは協定の締結を望み、交渉を活発化させるために必要であれば新たに仲介を行おうとしていたのに対し、ベトナム民主共和国は最終局面に入るまで交渉の結論を先延ばしにしようと試みていた<sup>77</sup>。

あるいは、13度線の提案は、ベトナム民主共和国がフランスの18度線に対し、最終的な軍事境界線の位置をより南へもっていくためのバーゲニング・ポジションであった可能性も考えられる。実際、フランス代表团の中にはベトナム民主共和国の提案をそのように解釈し、越側は最終的に16度線で妥結するつもりであると考える意見が存在した。ソ連代表团のメンバーの一人はフランスに対し、ベトナム民主共和国の13度線は議論のたたき台であり、修正されうると語ったという<sup>78</sup>。しかし、次節で考察するように、ベトナム民主共和国の第5連区に対する執着、7月上旬に行われた16度線の提案をめぐる越中間の話し合いの経緯、そしてファム・ヴァン・ドンが7月中旬になって仏側に対しようやく16度線を提案したこと等を考えると、ベトナム民主共和国にとっ

て、13度線の提案はやはり単なる議論のたたき台ではなく、戦況を反映した強い主張であったのではないと思われる。

以上のように、6月から軍事境界線の設定に関して両国は軍事代表会議の場において話し合いを始めたが、ベトナム民主共和国側は13度、フランス側は18度を主張し、双方は歩み寄りを見せずに交渉は暗礁に乗り上げた<sup>79</sup>。ベトナム民主共和国は、フランスの政権が交代し、新首相兼外相のマンデス＝フランスが7月20日までに協定を締結することを公約として掲げたため、自らに対して譲歩するものと予測していた。しかし、マンデス＝フランスは18度以南に軍事境界線を下げる意思はなかった。彼は、18度線は歴史的・地理的に適合し、国際的にも認知された境界線であり、この境界線を基礎とすることによってさまざまな会議出席国による協定を締結することができると主張した<sup>80</sup>。ただ、フランス代表团内部でもベトナム民主共和国との妥協を一切排することで意見が一致していたわけではなく、越側が13度線を主張したことを受け、フランスの主張を18度線より南へ下げることを提案する向きもあった<sup>81</sup>。しかしそれでもベトナム民主共和国が主張する13度線の主張とは大きな開きがあったことは確かである。

軍事境界線の画定に際し、直接の交渉の場は越仏の軍事代表会議であった。しかし、ベトナム民主共和国は、何度かの軍事境界線を提案するかという問題に関して、自陣営内で、特に中国側と綿密な話し合いを行っていた<sup>82</sup>。ただ、この時期、電報のやりとりにおいてベトナム民主共和国側は中国に対し大きな譲歩を示したものの、結局両者の意見は一致をみなかった可能性が高い。それは、軍事代表会議においてベトナム民主共和国代表団の提示した案が、中国の主張する16度線と大きくかけ離れた13度線であったことに表れている。6月は、中国の度重なる説得にもかかわらず、ベトナム民主共和国は独自の提案を実現する意向を示していた時期であったといえる。

ジュネーブ会議における外交代表团と軍事代表団の関係は、外交代表团が基本方針を決定し、軍事代表団が基本方針の具体的な実施方法について

討議する方式であった。この時期、軍事境界線は技術的問題として、越仏両国間の軍事代表会議の場で話し合われた。しかし、ベトナム民主共和国の13度とフランスの18度という両案が対立し、交渉は解決の目途がたたなかったため、軍事境界線は技術的問題から政治問題に変わり、7月の交渉へと移っていった。

### 第3節 交渉の終盤——外交代表団の交渉による決着

軍事代表会議の場で、ベトナム民主共和国は軍事境界線を13度に設定するよう要求し、フランスは18度線を主張した。6月中の交渉では、両者が互いに歩み寄る姿勢を見せないまま対立状態が続き、問題は解決の糸口をつかむことができなかった。そこで、周恩来が仲介役として双方の説得にあたった。

まず、周はベトナム労働党幹部との会談を行った。インド・ビルマ訪問を終えた周は6月30日に中国へ戻り、翌7月3日から5日まで同国南部の柳州にて、ホー・チ・ミン、ヴォー・グエン・ザップ(Vo Nguyen Giap)、そしてホアン・ヴァン・ホアン(Hoang Van Hoan、当時の駐中大使)らベトナム労働党幹部と、軍事境界線問題をはじめとするインドシナの停戦問題について検討した<sup>83</sup>。

会議の冒頭では、ホー・チ・ミンの意を受け、ヴォー・グエン・ザップが戦況を報告した。これには、ベトミン軍の優勢を周に伝えることにより、軍事境界線の画定に関しベトナム民主共和国側に有利な交渉を促す目的があったものと思われる。ザップの報告によれば、北部と中部はいまやほとんどがベトミン軍の勢力下であり、フランス軍は北部ではハノイとその周辺、ハイフォンからモンカイへいたる沿岸地域、中部ではクアンビン省南部からフエ、ダナン、そしてホイアンへいたる沿岸部を支配するのみとなった。南部でもベトミン軍の支配地域は拡大していった<sup>84</sup>。

ザップの報告の後、周恩来はベトナム労働党幹部に対し以下のように説明した。

「現在の国際情勢は平和を必要としている。軍

事境界線による（ベトナムの）分割は暫定的なものであるから、2年以内の総選挙によって南北ベトナムを再統一するための法的根拠を得るために、少々譲歩することが必要だ。我々が適切な政策をとれば、総選挙で勝利できるだろう」<sup>85</sup>。

さらに周は、アメリカがインドシナに介入することを阻止するためにフランスと連合戦線を形成する可能性に言及した後、フランスは以前軍事境界線を18度に設定することを強硬に主張していたが、共産陣営の断固たる態度の前に、フランス、イギリス、アメリカは17度まで軍事境界線を下げることに関意したと述べた<sup>86</sup>。周はホー・チ・ミンらベトナム労働党幹部に対し、ジュネーブで16度線による分割を主張するものの、それが不可能な場合には17度線まで譲歩することを提案したのである<sup>87</sup>。

ベトナム労働党幹部は、周の提案に愕然とした。ホー・チ・ミンは「現在の戦況から考えると、我々は13度線を提案することが適切であり、17度線を受け入れることはできない、少なくとも16度線を勝ち取らねばならない」と反論した<sup>88</sup>。ベトナム労働党幹部は16度までは譲歩したものの、周恩来の場合によっては17度まで境界線を下げるという考えとは折り合うことなく、結局軍事境界線に関して両者は完全な合意には至らなかった<sup>89</sup>。

ベトナム労働党幹部が帰国する際、周はホーに対し、「私はモロトフ同志とも協議し、ホー主席の提案を実現するよう努力する。しかし私は遠方にいてホー主席と協議することができないため、軍事境界線の画定交渉が難航した場合、やむをえず17度線を選択しなければならないこともありうる」と述べ、現在最も重要な問題は平和と、ベトナムを平和的に再統一する条件を獲得することであると強調した<sup>90</sup>。

ヴォー・グエン・ザップの回想によれば、柳州から帰国した後、ホーは熟考した上で、ベトナム労働党政治局の会議で次のように発言した。

「停戦を望むのなら、我々と敵とを分かち暫定的な軍事境界線の設定を認めなければならない。中ソはインドシナの戦争が長引くことを恐れ、我々がフランスと停戦交渉を妥結させることを求めて

いる。現在の我々と敵の戦力を比較すると、我々が優勢である。しかし、軍事面では、アメリカの援助により、敵は依然として損失を補填するだけでなく、戦力を増強する可能性すらある。革命と抗戦の成果を堅固たるものにし、完全なる独立と統一を勝ち取る闘争を準備するために、我々には平和な時間、完全なる領土、首都、港湾、空港が必要である。しかし、我々にとって17度線は認め難い……」<sup>91</sup>。

このように、ホー・チ・ミンは柳州での周恩来の説得に従い、軍事境界線によるベトナムの分割を受け入れたものの、場合によっては17度線による分割を是認すべきだという周の提案には賛同することができなかった。そしてベトナム労働党内では、当時の戦況が自らに有利だったこともあり、16度線による分割さえも最終決定とはなっておらず、少なくとも第5連区を保持するという目的に沿った、別の案も議論されていたのである。

ベトナム外務省の資料によれば、この時期、ベトナム労働党内では、ベトミン軍の優勢を背景に、軍事境界線に関して次の二つの案が検討されていた。第一の案は次の通りである。16度線によってベトナムを大きく2つの地域に分割する。ラオスへの物資の運搬、あるいはラオスからのフランス軍の撤退のためにフランス軍に対して9号道路とダナン港を使用させることができる。しかしラオスへの部隊・軍関係者の増派、武器・弾薬の搬入のためには利用させてはならない。必要ならば、フランスに対し北部における経済権益の一部を付与する<sup>92</sup>。

これに対し、ファム・ヴァン・ドンが7月3日付の電信の中で提起した案も第二の案として検討されていた。その案とは、北部から9号道路、9号道路からダナン、ダナンからトゥイホア、トゥイホアから南部までとベトナムを4分割する。仮に各領域を北からA、B、C、Dとすると、AとCはベトナム民主共和国側に、BとDはフランス側に帰属するというものであった<sup>93</sup>。これは、Cの領域にある第5連区をベトナム民主共和国が保持するための案であった。

ベトナム民主共和国は、対仏独立戦争開始当初から自らを支持する住民がいた第5連区を保持す

ることにこだわっていた。柳州において周恩来とベトナム労働党幹部が会談を行っていた7月3日、ジュネーブではファム・ヴァン・ドンとショベルが会談を行った。そのときドンは、第5連区の住民は46年の戦争勃発以来ベトミン軍を支持しており、ベトナム民主共和国はこの地域の住民を見捨てることはできない、と主張している<sup>94</sup>。同月9日に行われた軍事代表会談では、ベトナム民主共和国代表団は14度線側に数10キロ軍事境界線を下げる妥協案を提示したが<sup>95</sup>、これは第5連区を死守するためにぎりぎりの譲歩を示したものである。ホー・チ・ミンも第5連区をフランスに渡すことに躊躇したようである。同日、軍事代表会議の前後は定かではないが、ホーはジュネーブのベトナム民主共和国代表団に対し、フランスに9号道路とダナン港を使用させる代わりに、我々は第5連区を保持すること、という指示を出した<sup>96</sup>。

しかし中国は、ベトナム民主共和国が第5連区を保持することに反対する。周恩来がベトナム労働党指導部に対して送った7月10日付の電信は、「（ベトナム民主共和国が第5連区を保持しようとする案は）問題を複雑にするため、提案しないほうがよい。我々は16度線を取り、その代わりにフランスにダナン港と9号道路を一時的に使用させる」と提案している<sup>97</sup>。周恩来はこの線に沿ってベトナム労働党幹部とジュネーブのファム・ヴァン・ドンを説得したと考えられる。結局、13日の越中ソ代表会議において、ドンは16度線に合意した<sup>98</sup>。

このころ、軍事境界線問題は、その討議の場を軍事代表会議から外交代表団による交渉へと移そうとしていた。3日のショベルとの会談においてファム・ヴァン・ドンは、軍事境界線問題は将来の政治協定に関する保障によって交渉の妥結が容易になるとの見解を示した<sup>99</sup>。これは、将来自由総選挙が実施され、これによりベトナムの統一への道筋が明確になるならば、一時的なベトナムの分割に応じることが可能であるという考えに基づいていた。6日にもドンとショベルは会談を行った。ショベルは、軍事代表会議は進展が遅いため、軍事代表会議に加え、休戦協定に盛り込まれる政治・行政問題について検討するため文民による交

渉をあわせて行うことを提案し、ドンもこれに同意した<sup>100</sup>。一方ジュネーブにおける軍事代表会議は11日に打ち切られた<sup>101</sup>。ここで、軍事境界線の画定交渉は軍事代表会議における話し合いから他国も交えた外交代表団による交渉へと移行した。

11日、ファム・ヴァン・ドンとマンデス＝フランスは初めて会談を行った。その場でドンは、軍事代表会議の場においてベトナム民主共和国は軍事境界線を14度まで譲歩したことを強調した<sup>102</sup>。13日にファム・ヴァン・ドンとマンデス＝フランスは再び会談を行った。会談において、ドンはフランス側が18度線による分割という主張から離れるのであれば、軍事境界線について新たな提案を行う用意があることを述べた。そして彼は、躊躇した様子を見せながらも、16度線をフランス側に提案した。マンデス＝フランスは、ダナン、フエ、9号道路が16度以北にあることでこの提案に難色を示した。これに対し、ドンは9号道路の使用については調整することが可能であると述べた<sup>103</sup>。

一方ベトナムにおいては、5月29日の第8回非公開会議、6月2日の第10回非公開会議の合意に基づき、休戦の具体的な手続を話し合う現地軍事代表会議が開催された。会議は、ハノイ北方40kmに位置するチュンザーで、7月4日から始まった<sup>104</sup>。第1回会議で、ベトナム民主共和国代表団は、捕虜・傷病兵の扱い、ベトナムにおける停戦の実現、そして国際監視委員会の権限の問題と並んで、越仏両軍の再集結と集結地域の調整、現在の具体的な状況あるいは当地における戦況の変化によって提起される問題を議題としてあげた。フランス代表団は捕虜・傷病兵の問題を最優先に話し合うことを主張したのに対し、ベトナム民主共和国代表団は停戦と両軍の再集結、そして集結地域の調整の各問題を迅速に解決することを主張した<sup>105</sup>。

その後9日の会談においても、両者は議題の優先順位をめぐる対立した。ベトナム民主共和国は議論の前提として具体的な戦況を検証することを要求し、これに対しフランスは戦況の検証はジュネーブで行われており、確認された戦況を考慮して再集結地域を画定することはジュネーブで話し

合われる事項であるとしてこれに反論した<sup>106</sup>。12日に行われた会談の際にもベトナム民主共和国は再三、前提として戦況を検証することを申し入れた<sup>107</sup>。

このようにベトナム民主共和国は、ベトミン軍の優勢にかんがみ、現地軍事代表会談の場でも実際の戦況を考慮するようフランスに要求し、交渉を自らに有利に運ぼうとした。ここには、「戦場での優勢は停戦交渉に有利に作用する」あるいは「作用すべきである」というベトナム民主共和国の考えが表れていた。しかし、停戦交渉の場でことあるごとに戦況を考慮するよう相手側に要求し、またジュネーブではなく現地の軍事代表会議の場で越仏両軍の再集結地域について議論するよう求めることは、現地で話し合うべき事項の範囲を逸脱しており、フランス側の同意を得られるものではなかった。

同月16日にファム・ヴァン・ドンとマンデス＝フランスは再び会談を行った。マンデス＝フランスは依然として18度線を主張し、ダナン港と9号道路を譲ることはできないが、ダナン港を軍港としないことには同意できるとの考えを示した<sup>108</sup>。実は、13日にドンがマンデス＝フランスに対して16度線を提案した後、マンデス＝フランスはフランスの軍事代表団に対し、協定を妥結するために何度線まで軍事境界線を譲ることができるか質問している。軍事代表団は、14日の時点ですでに17度線を提示していた<sup>109</sup>。

軍事境界線の画定交渉は最終局面を迎え、交渉は越仏の直接交渉のみならず、ソ仏、中仏間でも行われた。15日にはモロトフとマンデス＝フランスが会談を行ったが、両者は各々16度線と18度線という従来の主張を繰り返し、結論は出なかった<sup>110</sup>。16日にもモロトフとマンデス＝フランスにイーデンを加えて交渉が行われたが、ソ仏は共に従来の線を譲らなかった<sup>111</sup>。ソ連は、ファム・ヴァン・ドンは13度から16度まで譲歩し、かつフエ、ダナン、9号道路に関してはフランス側に特別に配慮すると述べたが、マンデス＝フランスは、フエと9号道路をフランス側に含まない境界線を受け入れることはできないと反論した<sup>112</sup>。17日には周恩来とマンデス＝フランスが会談を行った。周



はフランス側に妥協を促すと共に、9号道路に関しては妥協する可能性があることを示唆した<sup>113</sup>。

16日の越中ソ間の話し合いでは、共産側は、9号道路に関してはフランスに配慮する必要があるものの、16度線の主張を堅持すると決定していた<sup>114</sup>。しかし、フランス側との話し合いは進展を見せることなく、19日の越中ソ代表会議で、ベトナム民主共和国は9号道路の北10キロ地点（17度付近）まで境界線を引き上げることで中ソと合意した<sup>115</sup>。

7月20日午後、ファム・ヴァン・ドン、周恩来、モロトフ、マンデス＝フランス、そしてイーデンが集まった。モロトフは軍事境界線を17度線とすることを提案し、共産側と西側双方はこれに同意した<sup>116</sup>。マンデス＝フランスが公約として掲げた交渉期限である20日、軍事境界線画定交渉は妥結した。

以上のように、軍事境界線画定交渉は、軍事代表会議による越仏二国間の直接交渉では結論が出なかった。それは、フランスの提案する歴史的、地理的、国際的に認知され、関係国の同意が得られる境界線という論理と、ベトナム民主共和国の提案する「戦況が交渉を規定する」という考えがかみ合わないためであった。そのため、交渉は軍事代表团間の話し合いから外交代表団の政治交渉へ再び移行し、越中ソ英仏らが関与した、網の目のような二国間・多国間交渉を経てようやく最終的な結論が出された。そこで通用したのは、結局はフランスの論理であった。

ベトナム民主共和国を説得する中心的な役割を担ったのは中国、それも周恩来であった。周恩来はベトナム労働党幹部とジュネーブのベトナム民主共和国代表団の両者を説得した。周は、7月初旬から西側との妥協点は17度線にあると見越していたふしがある。だがそれに対し、ベトナム民主共和国は戦場における自軍の勢力範囲が日々拡大するにつれ、ベトナムの地を南北に分割することをなんとか受け入れることができて、第5連区を手放す妥協案にはますます応じがたい状態になっていた。そこで、ベトナム労働党指導部が17度線を受け入れたのはいつの時点か。その事実を断定するには資料が不足しているが、13日の

マンデス＝フランスとの会談でファム・ヴァン・ドンがようやく16度線を提案したこと、20日の最終的な妥結までのたった1週間の間にそれは決断されたことになる。

あるいは、次のような可能性も考えられる。7月初旬の柳州での会談で、周恩来はホー・チ・ミンに対し、16度線を確約することはできず、場合によっては17度線になるかもしれない、ジュネーブとベトナムは遠く離れており、緊密に連絡を取り合うことは困難であることを承知して欲しい、と述べた。また、19日の越中ソ代表者会議の場で17度線を決定したこと、そして20日の西側との最終的な妥結の内容を、周は電報で中国共産党指導部へ伝えている。20日の同指導部への報告に関しては、ベトナム労働党へ転信されている<sup>117</sup>。以上の事実を総合的に考えると、周恩来は柳州での会談の後にはベトナム労働党指導部と軍事境界線について議論することではなく、ジュネーブのファム・ヴァン・ドンを説得し、その結果を報告するにとどまったのではないだろうか。もし後者が実態だとするならば、最後は周恩来の強引ともいえるイニシアチブによって軍事境界線交渉は妥結したことになる。

7月21日、ベトナムに関する休戦協定が調印され、ジュネーブ会議はその幕を閉じた。これは20年以上に及ぶベトナムの南北分断の始まりであった。翌22日、ホー・チ・ミンはジュネーブ会議が「成功裡に」終了したとしてベトナム人民に対する声明を出した。そこでホーは「ジュネーブ会議においては、我が代表団の努力とソ連代表団の支援により、我々は大きな勝利を収めることができた。それはフランスがベトナム民主共和国の独立、主権、領土の一体性を承認し、フランス軍の撤退を受諾したことである」と述べた<sup>118</sup>。興味深いことに、ここで中国については言及されていない。そしてホーは、17度線によるベトナムの分割を「停戦のための占領区域の調整」と表現し、それは暫定的措置であり、停戦を実現し、平和を再構築し、総選挙によってベトナム全土を統一するまでの過渡的段階であると説明している<sup>119</sup>。ジュネーブ協定の妥結は、ベトナム民主共和国にとって、ベトナム全土の統一へ向けての新たな闘争の



始まりを意味するものであった。

## おわりに

ジュネーブ会議における軍事境界線画定交渉は、まず軍事代表会議の場で、ベトナム軍とフランス軍の間の停戦に関する手続の問題として話し合われた。ベトナムにおける停戦協定の交渉に関しては、越仏の軍事代表团によって具体的な内容が決められていった。当地におけるベトナム民主共和国の外交代表团と軍事代表団の関係は、外交代表団の交渉によって協定の大枠を定め、細部を軍事代表会議が交渉・決定するという方式であった。

しかし、6月いっぱい交渉では結論が出ず、軍事代表会議での討議は打ち切られた。その後軍事境界線に関する協定は、各国の外交代表团も加わった、二国間・多国間交渉によってフランスの交渉期限ぎりぎりによく妥結した。そもそも、越仏両軍の再集結地域を決め、軍事境界線を画定するという停戦手続は、ベトナムの地が2つの政権によって2つの領土に分割されるという政治問題と不可分であり、むしろこの政治的側面こそが問題の本質であった。関係各国は当初、ベトナムの分割を軍事問題として討議・解決しようとしたが、その政治的本質が図らずも露呈し、最終的には政治問題として決着がつけられる結果となった。

軍事境界線画定交渉において、ベトナム民主共和国代表は当初、越仏両軍による最小限の占領区域の交換を行った後、自由総選挙によってベトナムを再統一する方法を主張した。これは、戦況がベトナム軍の優勢であり、かつ選挙によって自国を率いるベトナム労働党政権が勝利できることを見通していたためであった。ベトナム民主共和国は、戦場での勝利が外交での勝利に直結すると考えていた。それに対してフランスは、インドシナ問題の解決法はすべての関係国に受け入れられるものでなければならない、という論理を強く押し出した。ジュネーブにおけるベトナム民主共和国とフランスの交渉は、この2つの論理の衝突を意味していた。2つの論理の次元は互いに異なっており、同一の観点から論じてより妥当な論理を選択する、という交渉の形態をとることは不可能で

あった。そのためこの論理の選択は、越仏のみならず会議参加各国が領土・権益の保全、国際環境の安定といった自らの国益の実現を目的として、どちらに組するかという決定に委ねられる性質のものであったのである。

結局、ベトナム民主共和国は当初主張していた13度線から17度線に、一方フランスは18度線から17度線に境界線の主張を変更した。ベトナム民主共和国が4度妥協したのに対し、フランスが1度だけ譲った結果になったことから、この交渉はベトナム民主共和国側がフランス側に大きく譲歩したと評価される側面を有している。

しかしここで留意すべき点は、中ソは会議の当初から16度線による分割を考えていたということである。軍事境界線によるベトナムの分割に共産側・西側の両者が同意した後、それを何度に設定するかという問題は、共産側と西側という両陣営の対立を捉えたときには16度線と18度線の対立であった。一方共産陣営内では、中ソは16度線を考えていたのに対し、ベトナム民主共和国は当初、占領区域の微調整のみを希望し、その後軍事境界線による分割を検討する段階では13度線を主張した。このように、ジュネーブ会議での軍事境界線をめぐるベトナム民主共和国の交渉を考察する際には、東西間の交渉と共産陣営内での交渉という二つの次元を峻別する必要がある。

では、交渉の妥結に向け、ベトナム民主共和国は中国のプレッシャーにより妥協を余儀なくされたのだろうか。交渉の際、中ソは当然共産陣営に属するベトナム民主共和国の主張を擁護したが、「戦況の外交交渉への直接的反映」と「すべての関係国が受け入れられる解決法」という2つの論理のうち、中ソは後者に組んでいた。中ソは西側に味方したというよりは「すべての関係国に受け入れられる解決法」を採用し、その基準に基づいてジュネーブで停戦協定を妥結する方法を選択したのである。そのため、この論理の対立は共産陣営内に持ち込まれることになった。

周恩来が柳州においてホー・チ・ミンを説得する際、周はアメリカのインドシナへの直接介入を阻止するためにフランス側に譲歩する、という論理を用いた。ここでベトナム民主共和国は中国の

プレッシャーにより大幅な譲歩を余儀なくされたという見方は当然可能である。しかし他方、この会談の際、ベトナム民主共和国の最高指導者であるホー・チ・ミンに、「戦況の外交交渉への直接的反映」と「すべての関係国が受け入れられる解決法」のどちらを選択するかという決断が迫られることになったのである。ホーは熟慮の末、後者を選択した。ベトナム民主共和国は中国によって一方的に譲歩を迫られたという見方は、ベトナム民主共和国の主体的な決断の側面を捨象する、一面的な考察と言わざるを得ない。

ただ、ホー・チ・ミンの決断は13度から16度まで境界線を譲歩したことを意味するに過ぎない。7月中の交渉の最終局面において、16度からさらに17度まで境界線は押し上げられた。もし周恩来がベトナム労働党指導部との話し合いを経ることなくこの決断を行い、ジュネーブのファム・ヴァン・ドンを強く説得し、17度線を受け入れさせたのならば、これは中国のベトナム民主共和国に

対する強いプレッシャーといえるだろう。

しかし、ベトナム民主共和国はジュネーブ会議という多国間交渉において、中ソの援護がなくては停戦協定を妥結することはできなかったことも事実である。また、交渉の場において、「戦況は交渉に反映される」という論理を押し通そうとして失敗した。この会議を通じて、多国間による外交交渉は戦況を直接反映するものではないことを彼らは学んだ。ベトナム戦争の終結を話し合うパリ会談では、ベトナムは他国の仲介を排し、アメリカと一対一の交渉を行ったのである。

ジュネーブ会議は、軍事境界線画定交渉のほか、ベトナムの再統一のための自由総選挙、ラオス・カンボジアに関する停戦協定、協定の履行を保障する国際監視団の設置に関しても多くの交渉が積み重ねられた。これらの論点は当然のことながら互いに密接に関連している。軍事境界線画定交渉以外の論点に関しても考察を行うことが、筆者の今後の課題である。

<sup>1</sup> ジュネーブ会議は朝鮮問題についても話し合った。詳細は Randle, Robert F., *Geneva 1954: The Settlement of the Indochinese War*, Princeton: Princeton University Press, 1969, pp. 157-168 を参照のこと。

<sup>2</sup> Lacouture, Jean et Philippe Devillers, *La fin d'une guerre: Indochine 1954*, Paris: Seuil, 1960, 浦野起央『ジュネーブ協定の成立』嚴南堂、1970年、白石昌也「第1次インドシナ戦争とジュネーブ会議」山極晃編『東アジアと冷戦』三嶺書房、1994年、285～325ページ、など。

<sup>3</sup> 主にアメリカの外交政策を中心として論じたものに Randle, *op. cit.*, イギリスの視点からは Cable, James, *The Geneva Conference of 1954 on Indochina*, New York: St. Martin's Press, 1986、中国の外交政策とジュネーブ会議の関係を分析したものに Joyaux, François, *La Chine et le règlement du premier conflit d'Indochine: Genève 1954*, Paris: Université de Paris-I Panthéon-Sorbonne, 1979, Kuo-kang Shao, "Zhou Enlai's Diplomacy and the Neutralization of Indo-China, 1954-55" *The China Quarterly* 107(September 1986), pp.483-504, Keith, Ronald C., *The Diplomacy of Zhou Enlai*, London: Macmillan, 1989, Chen Jian, "China and the First Indo-China War, 1950-54," *The China Quarterly* 133(March 1993), pp.85-110, Qiang Zhai, *China and the Vietnam Wars, 1950-1975*, Chapel Hill and London: The University of North Carolina Press, 2000, ソ連のインドシナ政策との関係では、木村哲三郎『ベトナムの国際関係と経済発展』アジア経済研究所、1987年、Guiduk, Ilya V., *Confronting Vietnam: Soviet Policy toward the Indochina Conflict, 1954-1963*, Stanford: Stanford University Press, 2003 がある。なお、Lacouture, Joyaux はフランスの交渉過程に関しても詳細に分析している。

<sup>4</sup> Brown, Weldon A., *Prelude to Disaster: The American Role in Vietnam 1940-1963*, New York: Kennikat Press, 1975, Irving, R. E. M., *The First Indochina War: French and American Policy 1945-54*, London: Croom Helm, 1975, Billings-Yun, Melanie, *Decision against War: Eisenhower and Dien Bien Phu, 1954*, New York: Columbia University Press, 1988, Short, Anthony, *The Origins of the Vietnam War*, London: Longman, 1989, Kaplan, Lawrence S., Denise Artaud and Mark R. Rubin ed., *Dien Bien Phu and the Crisis of Franco-American Relations, 1954-1955*, Wilmington, Delaware: Scholarly Resources, 1990, 松岡完『ダレス外交とインドシナ』同文館、1988年、赤木完爾『ヴェトナム戦争の起源 アイゼンハワー政権と第1次インドシナ戦争』慶應通信、1991年、など。

<sup>5</sup> 古田元夫「ベトナム共産主義者と『緊張緩和』 1954～55年を中心に」『東洋研究』第79号（1986年）、

155～179 ページ、同「ベトナム外交とバンドン会議」岡倉古志郎編『バンドン会議と50年代のアジア』大東文化大学東洋研究所、1986年、148～166 ページ、福田忠弘「ジュネーブ会議におけるベトナム労働党の外交闘争 軍事境界線の画定をめぐる」『ソシオサイエンス』第7号（2001年）、103～117 ページ。なお、ベトナム民主共和国建国からジュネーブ会議にいたる時期の中越関係を論じた Chen, King C., *Vietnam and China 1938-1954* (Princeton: Princeton University Press, 1969) は、ジュネーブ会議の章においては中国の動向を中心に分析している。

<sup>6</sup> ベトナム語の資料としては、Bo Ngoai giao, *Dau tranh Ngoai giao trong Cach mang Dan toc Dan chu Nhan dan (1945-1954)*, tap 2, 1976 を中心に用いる。この文献はベトナム外務省の研修用資料として編集されたものと思われるが、ジュネーブ会議の時期におけるベトナム労働党内での議論や党と周恩来のやりとりにつき、公刊文献にはない詳細な記述を行っている。ただし、当文献は中越関係の悪化した70年代後半に出版されたことから、特に中国に対する評価の部分については引用に際し慎重に検討した。なお先に引用した福田論文も当文献を中心に用いて分析を行っている。

<sup>7</sup> フランスの外交資料館にて収集した *Archives du Ministère des affaires étrangères, Dossier Cabinet du ministre, Mendès-France 3-5* を用いる。

<sup>8</sup> *Su that ve Quan he Viet Nam - Trung Quoc trong 30 nam qua*, Ha Noi: Nha Xuat ban Su that, 1979, tr. 32（同書は以下の和訳版もある。ベトナム社会主義共和国外務省編、日中出版編集部訳『「中国白書」中国を告発する この30年間のベトナム・中国関係の真実』日中出版、1979年）。

<sup>9</sup> 例えば松岡前掲書150～151 ページ、三尾忠志『「大漢民族大国主義」とベトナムの対応』三尾忠志編『インドシナをめぐる国際関係 対決と対話』日本国際問題研究所、1988年、233 ページ、石井明「朝鮮戦争から中ソ対立へ 国家統一・経済建設と革命支援の相克」樺山紘一他編『経済成長と国際緊張 1950-70年代 岩波講座 世界歴史26』岩波書店、1999年、175～176 ページなど。

<sup>10</sup> ベトナム国は、48年6月にフランスとグエン朝最後の皇帝バオ・ダイ(Bao Dai)間で結ばれたハロン湾協定に基づき成立した、フランス連合内の独立国である。

<sup>11</sup> U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States 1952-1954, vol. 16, The Geneva Conference*, 1981, pp. 591-592（以下引用の際には *FRUS* と略記）。

<sup>12</sup> *FRUS*, p. 668.

<sup>13</sup> Chen, *op. cit.*, p. 283.

<sup>14</sup> 浦野前掲書、70～71 ページ。

<sup>15</sup> 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949-1976』上巻、中央文献出版社、1997年、321 ページ。

<sup>16</sup> Luu Van Loi, *Nam muoi nam Ngoai giao Viet Nam 1945-1995, tap 1 Ngoai giao Viet Nam 1945-1975*, Ha Noi: Nha Xuat ban Cong an Nhan dan, 1996, tr. 166.

<sup>17</sup> 古田「ベトナム共産主義者と『緊張緩和』」162～164 ページ。

<sup>18</sup> ナヴァール計画と53年後半の軍事情勢に関しては、赤木前掲書107～122、135～139 ページを参照。

<sup>19</sup> Vo Nguyen Giap, *Dien Bien Phu: Diem hen Lich su*, Ha Noi: Nha Xuat ban Quan doi Nhan dan, 2000, tr. 17-59.

<sup>20</sup> 『周恩来年譜』360～361 ページ。Gaiduk 氏の研究によると、上旬の会談の日付は4月3日である(Gaiduk, *op. cit.*, p. 22)。

<sup>21</sup> Gaiduk, *op. cit.*, p. 22, 『周恩来年譜』361 ページ。

<sup>22</sup> 楊勝群、田松年編『共和国重大決策の来龍去脈（1949～1965）』江蘇人民出版社、1995年、71 ページ。

<sup>23</sup> The Senator Gravel ed., *The Pentagon Papers: The Defense Department History of United States Decisionmaking on Vietnam*, vol. 1, Boston: Beacon Press, 1971, p. 134（以下引用の際には *PP* と略記）。

<sup>24</sup> Gaiduk, *op. cit.*, p. 23.

<sup>25</sup> 『周恩来年譜』358 ページ。

<sup>26</sup> 『共和国重大決策の来龍去脈』71 ページ。

<sup>27</sup> Zhai Qiang, *op. cit.*, p. 51. なおこの会議において、ファム・ヴァン・ドンを代表団長とすることが決定された。

<sup>28</sup> Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 124.

<sup>29</sup> *Sach tren*, tr. 93.

<sup>30</sup> *Archives du Ministère des affaires étrangères, Dossier Cabinet du ministre, Mendès-France 4*, 27（以

下引用の際には MF4 と略記、最後の番号は資料の通し番号である）。

<sup>31</sup> Luu Van Loi, *sach da dan*, tr. 176-178.

<sup>32</sup> 浦野前掲書、79 ページ。

<sup>33</sup> *FRUS*, p.750.

<sup>34</sup> 陶文利「遏制与不遏制：日内瓦会議上印支問題的和平解決回顧」『中共党史研究』1998年第2期（1998年3月）、47 ページ。

<sup>35</sup> パテート・ラオは50年8月に結成された、ラオスの民族解放戦線である。クメール・イサラク（クメール抵抗派）は、ベトナムとの国境付近で活動を行ったカンボジアの反植民地運動である。いずれの勢力もベトミン軍と協力関係にあり、その指導を受けていた。

<sup>36</sup> 『周恩来年譜』367 ページ。

<sup>37</sup> *FRUS*, pp. 831-832.

<sup>38</sup> *PP*, p. 133.

<sup>39</sup> *FRUS*, pp. 878-880.

<sup>40</sup> *FRUS*, pp. 907-910.

<sup>41</sup> *MF4*, 40-41.

<sup>42</sup> *MF4*, 42.

<sup>43</sup> *ibid.*

<sup>44</sup> Lacouture, *op. cit.*, p. 188.

<sup>45</sup> *PP*, p. 134.

<sup>46</sup> Lacouture, *op. cit.*, p. 188.

<sup>47</sup> *PP*, p. 134.

<sup>48</sup> この時期会議において、中国はソ連、そしてベトナム民主共和国の主張に同意する発言を繰り返し、交渉に積極的な態度を示さなかった(Joyaux, *op. cit.*, pp. 184-187)。また25日のファム・ヴァン・ドンの提案に先立って、越中ソの軍事顧問・専門家が定期的に会合を開き、軍事境界線問題についても議論していたが、これはモロトフのイニシアチブによるものであった(Gaiduk, *op. cit.*, p. 37)。

<sup>49</sup> *Cuoc Khang chien Than thanh cua Nhan dan Viet Nam*, tap 4, Nha Xuat ban Su That, 1960, tr. 337.

<sup>50</sup> *MF4*, 49.

<sup>51</sup> *FRUS*, pp. 970-972.

<sup>52</sup> Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 131, Lacouture, *op. cit.*, pp. 211-212.

<sup>53</sup> Lacouture, *op. cit.*, pp.213-214.

<sup>54</sup> *ibid.*, p. 214.

<sup>55</sup> *ibid.*

<sup>56</sup> *Archives du Ministère des affaires étrangères, Dossier Cabinet du ministre, Mendès-France 3*, 156-157（以下引用の際には MF3 と略記する。最後の番号は資料の通し番号である）。

<sup>57</sup> *MF3*, 159.

<sup>58</sup> *MF3*, 161.

<sup>59</sup> *MF3*, 159.

<sup>60</sup> *MF3*, 166-167, 170.

<sup>61</sup> *MF3*, 156.

<sup>62</sup> *MF3*, 177-178.

<sup>63</sup> *MF3*, 178.

<sup>64</sup> *MF3*, 179.

<sup>65</sup> *MF3*, 179-180.

<sup>66</sup> 『周恩来年譜』371 ページ。

<sup>67</sup> Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 126.

<sup>68</sup> 『周恩来年譜』372 ページ。

<sup>69</sup> Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 126-127.

<sup>70</sup> *Sach tren*, tr. 127.

<sup>71</sup> *Sach tren*, tr. 127-128.

<sup>72</sup> *Sach tren*, tr. 126.

<sup>73</sup> Joyaux 氏の研究によると、軍事代表会議が始まった当初の6月中旬の段階では、ベトナム民主共和国代表団は軍事境界線を17度と18度の間に設定する考えに傾いているとの感触をフランス側は持っていた(Joyaux, *op. cit.*, pp. 273-274)。

<sup>74</sup> ベトミン軍の攻勢により、6月21日、フランス軍は北部紅河デルタ南部での勢力範囲を縮小し、175地点から退却した。中部においても、同月19日には第5連区の一部から退却した(Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 114)。また7月1日付のショベルの電信によれば、この時期ベトナム民主共和国の代表団の態度は「紅河デルタ地域における我が軍の部隊配置の縮小を考慮し、修正された前提に基づいていた」(MF3, 206)。

<sup>75</sup> Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 124. フランスも「ベトナム民主共和国指導部はファイフォー（ホイアン）からクイニョンにかけての地域（第5連区）を重視している」と観察していた(MF3, 225)。

<sup>76</sup> MF3, 207.

<sup>77</sup> MF3, 187-188.

<sup>78</sup> MF3, 182.

<sup>79</sup> MF3, 206.

<sup>80</sup> MF3, 217.

<sup>81</sup> MF3, 182.

<sup>82</sup> ソ連はこの時期、軍事境界線を何度にも設定するかという問題に関し、具体的に提案することはなかった。ただジュネーブにおいて、ベトナム民主共和国代表団に対し「北部紅河デルタ全体を勝ち取らなければならない」と述べたという(Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 128)。

<sup>83</sup> Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 128.

<sup>84</sup> Vo Nguyen Giap, *sach da dan*, tr. 427-428.

<sup>85</sup> *Sach tren*, tr. 428.

<sup>86</sup> *Sach tren*. 右の資料によれば、周恩来は、フランスが17度線による分割に同意したと伝えている。しかし筆者管見の限りでは、フランスの外交資料に、柳州での会談以前にフランスが17度線に同意した形跡はない。周はベトナム労働党幹部を説得するためにこのような発言を行ったものと思われる。

<sup>87</sup> 『周恩来年譜』394～395ページ。

<sup>88</sup> Vo Nguyen Giap, *sach da dan*, tr. 428.

<sup>89</sup> Luu Van Loi, *sach da dan*, tr. 185, Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 128. 中国側の資料によると、ホー・チ・ミンとヴォー・グエン・ザップは周恩来の意見に同意したとある（『周恩来年譜』395ページ）。

<sup>90</sup> Vo Nguyen Giap, *sach da dan*, tr. 428-429.

<sup>91</sup> *Sach tren*, tr. 429.

<sup>92</sup> Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 129.

<sup>93</sup> *Sach tren*.

<sup>94</sup> MF3, 219.

<sup>95</sup> MF3, 247.

<sup>96</sup> Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 129.

<sup>97</sup> *Sach tren*.

<sup>98</sup> 『周恩来年譜』397ページ。

<sup>99</sup> MF3, 219.

<sup>100</sup> MF3, 232.

<sup>101</sup> Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 131.

<sup>102</sup> *Sach tren*, tr. 134.

<sup>103</sup> MF3, 304.

<sup>104</sup> MF4, 91, Bo Quoc phong, Vien Lich su Quan su Viet Nam, *Lich su cuoc Khang chien chong Thuc dan Phap, 1945-1954*, tap 4, Ha Noi : Nha Xuat ban Quan doi Nhan dan, 1992, tr. 293.

<sup>105</sup> MF4, 99-101.

<sup>106</sup> MF4, 109-111.

<sup>107</sup> MF4, 115.

<sup>108</sup> Bo Ngoai giao, *sach da dan*, tr. 135.

<sup>109</sup> *Archives du Ministère des affaires étrangères, Dossier Cabinet du ministre, Mendès-France* 5, 20 (最後の番号は資料の通し番号である)。

<sup>110</sup> *MF3*, 324.

<sup>111</sup> *FRUS*, p. 1405.

<sup>112</sup> *FRUS*, p. 1409.

<sup>113</sup> Joyaux, *op. cit.*, pp. 283-284.

<sup>114</sup> 『周恩来年譜』399ページ。

<sup>115</sup> *Bo Ngoai giao, sach da dan*, tr. 130.

<sup>116</sup> Joyaux, *op. cit.*, pp. 284-285.

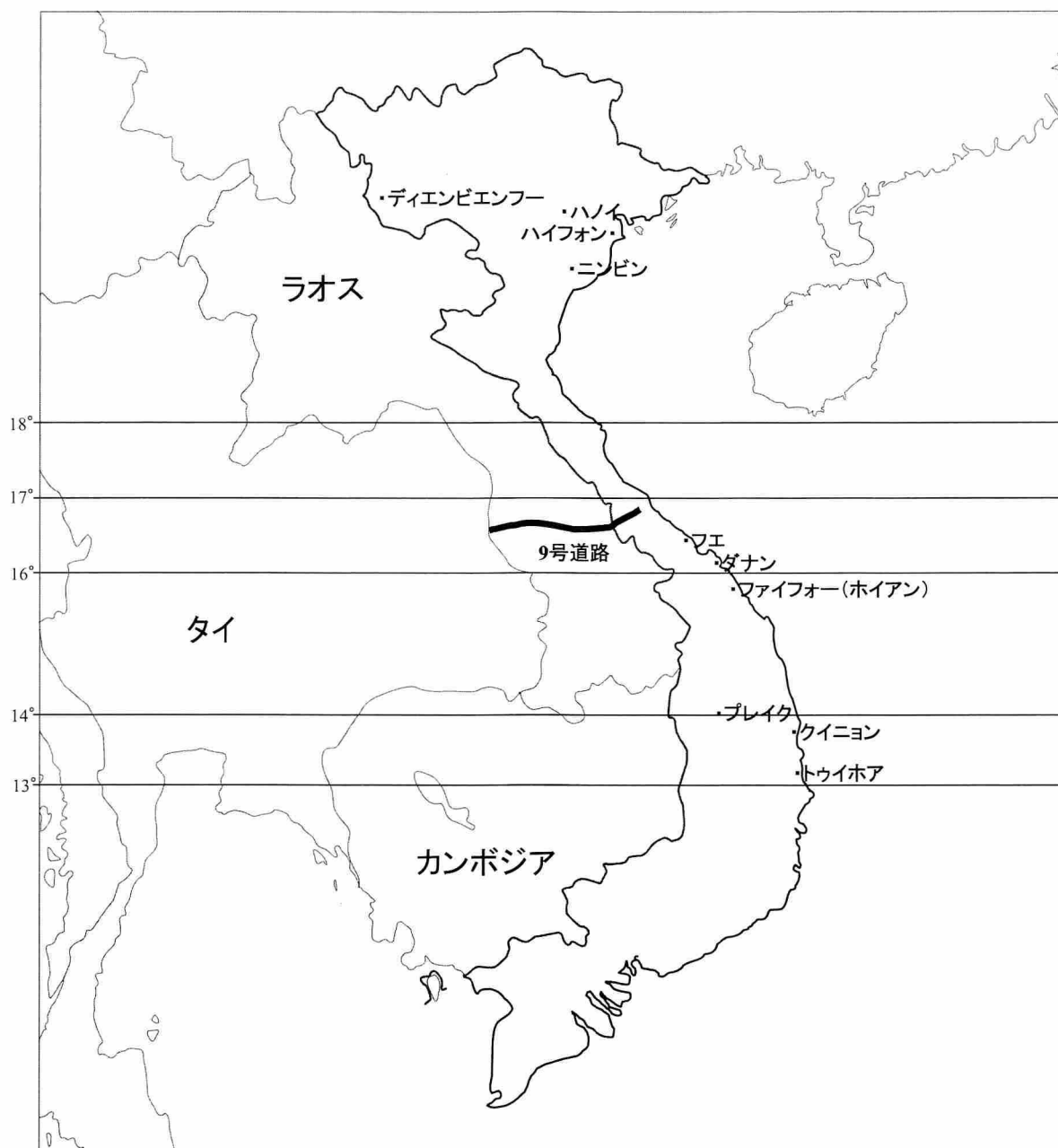
<sup>117</sup> 『周恩来年譜』401～402ページ。

<sup>118</sup> *Dang Cong san Viet Nam, Ban Chap hanh Trung uong, Van kien Dang 1945-1954*, tap 3, quyen 2, Ha Noi: Ban Nghien cuu Lich su Dang Trung uong Xuat ban, 1980, tr. 595-596.

<sup>119</sup> *Sach tren*, tr. 596.



図 軍事境界線画定交渉で言及された緯度とベトナムの主要都市



（緯線は北緯）

（出典）Lacouture, Jean et Philippe Devillers, *La fin d'une guerre: Indochine 1954* (Paris: Seuil, 1960), pp. 278-279 より作成。

表 軍事境界線画定交渉の推移

|       |    |     |  |
|-------|----|-----|--|
| 1954. | 4. | 26  | 朝鮮問題に関するジュネーブ会議開始。                                   |
|       | 5. | 2   | ベトナム民主共和国をジュネーブ会議参加国とすることでソ仏が合意。                     |
|       |    | 4   | ベトナム民主共和国代表団ジュネーブに到着。                                |
|       |    | 7   | ディエンビエンフーのフランス軍基地陥落。                                 |
|       |    | 8   | インドシナ問題に関するジュネーブ会議開始（第1回本会議においてフランス代表ビドーが提案）。        |
|       |    | 10  | 第2回本会議でベトナム民主共和国代表ファム・ヴァン・ドンが提案。                     |
|       |    | 17  | 第1回非公開会議開催（モロトフが越仏の提案の共通項として軍事問題の先議を提案）。             |
|       |    | 25  | 第6回非公開会議において、ドンが軍事境界線について言及。                         |
|       | 6. | 2   | ジュネーブにおける軍事代表会議開始（～7.11）。                            |
|       |    | 10  | 軍事代表会議でフランスが、18度を軍事境界線とすることを提案。                      |
|       |    | 28  | 軍事代表会議の場で、ベトナム民主共和国国防次官タ・クアン・ビユーが13度を提案。             |
|       | 7. | 3-5 | 中国南部の柳州において周恩来とホー・チ・ミンらが会談（越側16度線まで譲歩するも17度線には同意せず）。 |
|       |    | 13  | マンデス＝フランスとの会談においてドンが16度線を提案。                         |
|       |    | 19  | 越中ソ代表会議で、ドンは17度線に合意。                                 |
|       |    | 20  | 軍事境界線を17度とすることで共産側と西側が合意。                            |
|       |    | 21  | ジュネーブ協定（ベトナム・ラオス・カンボジアにおける敵対行動停止に関する3協定）締結。          |